

最近では「SDGs（持続可能な開発目標）」への注目の高まりとともに、「サステナビリティ」という言葉が多く取り上げられるようになりました。

サステナビリティ (Sustainability)

サステナビリティとは？

「サステナビリティ (Sustainability)」は、英語で物事の「持続可能性」を意味しています。特に昨今では、環境・社会・経済が将来にわたって持続していく可能性のことを指して使われることが多い言葉です。

「サステナビリティ」という言葉が使われ始めたきっかけは、1984年に国連に設置された「環境と開発に関する世界委員会」が1987年に公表した報告書にあります。この報告書で「将来世代のニーズを損なうことなく、現代世代のニーズを満たす発展」を意味する「持続可能な発展 (Sustainable Development)」という概念が打ち出されました。

以後、国連などの会議や、環境意識の高い人々の間で議論されてきた「サステナビリティ」ですが、この言葉がより広く知られるようになったのは、2015年に「持続可能な開発目標 (SDGs)」が策定されたことがきっかけです。

持続可能な開発

人々と地球のために包摂的、持続可能な、レジリエント、すなわち強靱な未来を築くことを求めています。この目的を達成するために三つの核心的要素、すなわち経済成長、社会的包摂、環境保全を個人と社会の福祉のために必要な要因としてその調和を図ることが不可欠です。

サステナビリティの基本的な考え方として「経済」「社会」「環境」の3つの尺度が存在します。

経済については、労働環境や貧富の格差、不十分である社会保障を見直すことについて考えられています。

社会については、ジェンダーや難民、健康、教育などの人間社会における課題が挙げられています。

環境については、森林伐採や鉱物資源、海洋環境、気候、生物多様性の保全が論点となっています。

これらの3つの尺度において両立する範囲が、サステナビリティのある状態と言えます。

サステナビリティに取り組むメリット

企業や商品のイメージアップに繋がる

環境や社会に考慮した活動は、お客様からのイメージアップに繋がります。

新しい事業や取引先の開拓に繋がる

サステナビリティに取り組むことで、新しい事業や取引先の開拓に繋がることもあります。

経営資源を見直すことができる

サステナビリティに取り組めば、経営資源の見直しにも繋がります。

従業員の満足度が向上する

サステナビリティへの取り組みは、自社の従業員の満足度向上にも繋がることができます。 etc.

サステナブル経営

サステナビリティ経営とは「社会の持続可能性に配慮した経営」のことですが、志の高い企業は、以前からCSR (Corporate Social Responsibility : 企業の社会的責任) に積極的に取り組んできました。もともと日本には、「売り手よし」「買い手よし」「世間よし」の“三方よし”という近江商人の心得が伝わっており、長期志向と高い志を企業理念に謳ってきた企業風土があります。しかし、短期的な売上や利益の拡大を追求した経営管理により、現実と理念が乖離してきている実態もありました。近年では中小企業でも「サステナビリティ経営」に対する関心が高まり、舵切りをする動きがにわかに活発化しています。

トヨタ自動車株式会社 サステナビリティ基本方針

『社会・地球の持続可能な発展への貢献』

私たち (トヨタ自動車株式会社およびその子会社) は、創業以来、「豊田綱領」の精神を受け継ぎ、「トヨタ基本理念」に基づいて事業活動を通じた豊かな社会づくりを目指してまいりました。2020年には、その思いを礎に「トヨタフィロソフィー」を取り纏め、「幸せの量産」をミッションに掲げて、地域の皆様から愛され頼りにされる、その町いちばんの会社を目指しています。そのトヨタフィロソフィーのもと、サステナビリティ基本方針や個別方針に基づき、サステナビリティ推進に努め、これまで、そしてこれからも、私たちは『社会・地球の持続可能な発展への貢献』に取り組んでまいります。

https://global.toyota/jp/sustainability/?padid=ag478_from_header



2022年の「世界で最もサステナブルな企業100社

(グローバル100インデックス)」をカナダの『コーポレート・ナイツ』は1月に発表しました。

売上高が10億ドル以上の上場企業約7000社から1位に選ばれたのは、デンマークの風力発電機大手ヴェスタス。日本企業は昨年5社がランクインしていましたが、今年は積水化学工業、イーザイ、コニカミノルタの3社となりました。